

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0537 ◆◆◆

19/06/12

【「米貿易摩擦」は全方位、さらに強まる可能性も】

「米貿易摩擦」がなにかと話題となっている。米中を中心に、日米や米欧でも対立姿勢が示されているなか、先日突如「メキシコ関税」を発表し、市場の度肝を抜いたことは記憶に新しい。そんな「メキシコ関税」は先週末、トランプ米大統領がまたまた突然に「関税見送り」を表明、マーケットに混乱をもたらした。「米貿易摩擦」に関し、金融市場などで話題となっていることならびに、今後の見通しについて以下で一度まとめておきたいと思う。

<< 「米貿易摩擦」は全方位を対象に >>

「米貿易摩擦」がとどまるところを知らない。米中はもちろん、日米や米欧のほか米加、そして前述したように先日突如「メキシコ関税」を発表したことも記憶に新しいが、筆者がさらに驚いたのは、米紙NYタイムズが報じた「豪州からの輸入品への追加課税を検討したものの最終的に断念したことがわかった」との報道になる。NYタイムズによると、「米国防総省や国務省当局者は追加課税に踏み切った場合、最重視すべき同盟国の1国である豪州を離反させ、米国に大きな損害が出るとトランプ氏を説得した」とされるが、ともかく報道を受けた筆者の第一印象は「もはや、なんでもアリだな」だった。貿易面に関し、トランプ政権はなりふり構わず、「同盟国」という考えもないにもないように思っている。

一方、米国が通常よりも約1ヵ月遅れの先月28日に発表した、半期に一度の「為替報告書」では、「為替操作国」の認定はひとつもなかったが、それに準ずる「監視対象国」は前回の6カ国から9カ国に拡大したことが明らかになっている。ちなみに、前回の6カ国、中国や日本、韓国などに加え、新たにイタリアとベトナム、シンガポールなどが認定されていた。

米財務省によると、監視対象国が増えた理由は、「基準を厳しくした」結果であり、従来は「財貿易額の上位12カ国を抽出していたが、財の対米貿易が年間400億ドルの国に切り替えた」ことになるそうだ。また、トータルで3つある「監視対象国を判断する基準」のうち2つを厳しくしたことも影響しているという。いずれにしても、それぞれの国との通商交渉をにらみつつ、圧力を強めた結果であることは間違いないだろう。トランプ米大統領は、来年秋の大統領選を視野に入れ、全方位を相手にした「貿易摩擦」を今後強めこそすれ、弱めることは予想しにくい。たとえ、米国とある対象国による2カ国間協議が妥結しても、「米国は別の対象国を探すだけ。負の連鎖は当面終わることはない」(外資系ストラテジスト)のかもしれない。

<< 日米「為替条項」の行方 >>

先週末、G20 財務相・中銀総裁会議に合わせ、日米財務相会談が実施されたが、警戒されていた「為替条項」については議論されなかったようだ。ムニューチン氏と麻生氏、日米の財務相がともにそう発言していた。

しかし、今年2月末、ライトハイザー米通商部代表は公聴会で、「日本を含むアジア各国で為替の問題がある」と日本を名指しているし、4月25日に実施された日米財務相会談では、ごく短時間ではあったものの、「貿易交渉の枠内で、初めて為替問題が取り上げられた」(麻生氏)ことが明らかになっている。ちなみに、4月のケースでは、ムニューチン氏が「為替条項」の導入を含めた議論を要求したのに対し、麻生氏が反論、議論そのものに反対の姿勢をとり平行線に終わったという。

つまり、4月の議論では取り敢えず矛先を収めただけでなく、先日の会合では議論そのものを見送ったものの、とは言え、それで話が終息したとは到底思えない。米国と韓国、あるいは米国とメキシコなどは「為替条項」を含めた貿易協定を結んでいるということも考慮すると、今後日本に対してかなり強固な要求をしてきても少しも不思議はないだろう。火種そのものは依然としてくすぶったままと言えそうだ。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

